

伊達

MAGAZINE DATE

【だて市政だより】
別冊特集 令和4年度予算

5月号 May 2022
2022年4月28日発行
(毎月第4水曜日発行)

令和4年度 伊達市事業説明書

－ 知ってください今年の取り組み －



伊達市



令和4年度 伊達市事業説明書の発刊にあたって

伊達市長 須田博行

令和4年度当初予算の編成にあたっては、本市の未来を明るく元気にし、市民一人ひとりが安心して生活できる夢のあるまちになるよう取り組みを進める予算編成を行いました。

一つ目は、「安全・安心なまち」として、新型コロナウイルス感染症の対策、防災・減災の対策、持続可能な地域社会の実現に向けた市民視点のデジタル化を推進していきます。

二つ目は、「農林業・商工業・観光のまち」として、産業の振興と雇用創出を図るため新工業団地の整備と企業誘致の推進、新規就農者、農業担い手の確保・定着のための就農支援などに取り組んでまいります。

三つ目は、「子育て・教育のまち」として、出産育児一時金支援事業、認定こども園・放課後児童クラブの整備などによる子育て支援の充実、小中学校の改築・施設整備、ICTを活用した学習活動の支援、高校生等の通学費補助などによる教育環境の充実を図ってまいります。

四つ目は、「健幸・福祉のまち」として、障がい者福祉施設整備の支援、健幸都市の実現に向けた取り組みや運動の習慣化に向けた取り組み、総合的なスポーツ・レクリエーション拠点の整備などに取り組んでまいります。

五つ目は、「移住・定住推進のまち」として、首都圏での移住セミナーの開催など移住・定住事業の促進、婚活イベントの支援、地域おこし支援員の配置、シティプロモーションの推進など、移住・定住を推進してまいります。

これらの事業を展開し、市民の皆さまと共に、「未来躍進～夢のあるまちづくり～」に向けた取り組みを推進してまいりますので、よろしくお願いいたします。

令和4年4月

令和4年度 伊達市事業説明書の発刊にあたって	2
第2次総合計画のあらまし	3
令和4年度 伊達市行政経営方針	3
令和4年度 予算のポイント・予算規模	4
令和4年度の主な取り組み	
■ 安全・安心なまち	6
■ 農林業・商工業・観光のまち	8
■ 子育て・教育のまち	10
■ 健幸・福祉のまち	12
■ 移住・定住推進のまち	14
■ その他の主要事業	16

第2次総合計画のあらまし

【計画期間：平成27年度～令和4年度】

この計画は本市の目指すべき将来像を描き、それを実現していくための総合的かつ計画的なまちづくりの指針となるものであり、最上位の行政計画に位置づけられています。

この計画を実行していくことで、「誇れるまち・選ばれるまち・選ばれ続けるまち」として着実な再生・発展を遂げ、次代を担う子どもたちに、誇りと自信をもって継承することができる伊達市を目指します。

－ わたしたちで実現を目指す伊達市の 将来都市像 － 健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 伊達市

政策① ともに紡ぐ協働のまちづくり

政策② 豊かな心を育むまちづくり

政策③ 地域の魅力が輝くまちづくり

政策④ 心寄り添う健やかなまちづくり

政策⑤ 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

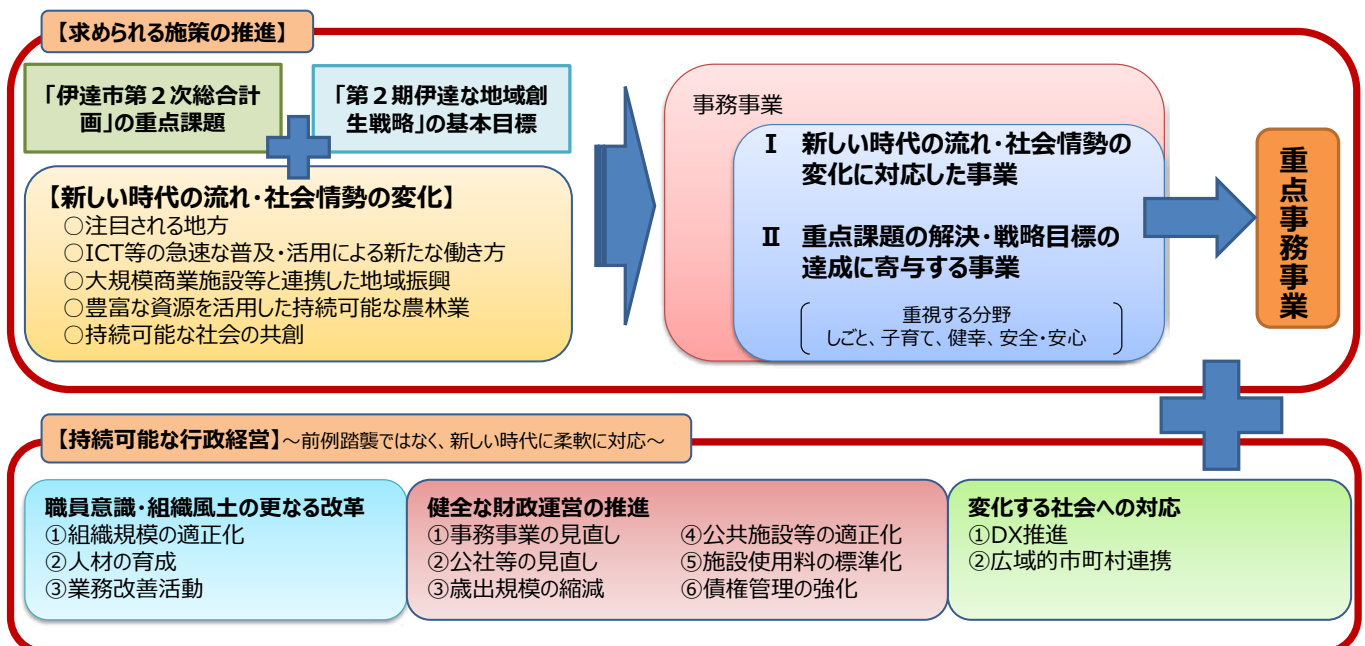
令和4年度 伊達市行政経営方針

○人口減少・少子高齢化、新型コロナウイルス感染症に伴い生じる課題や新しい時代の流れ・社会情勢の変化に対応し、様々な課題を複合的に捉えて解決し続けるためには、持続可能な行政経営のための基盤づくりは喫緊の課題である。

○この様な状況下において、令和4年度の行政経営方針は、令和3年度に引き続き「求められる施策の推進」と「持続可能な行政経営」の2つを柱とする。

○1つ目の柱である「求められる施策の推進」については、①新しい時代の流れ・社会情勢の変化に対応した事業及び②第2次総合計画の重点課題の解決や第2期伊達な地域創生戦略の目標を達成する事業を令和4年度重点事務事業とし推進していく。

○2つ目の柱である「持続可能な行政経営」については、前例踏襲ではなく、新しい時代に柔軟に対応し永続的な自治体経営を維持するため、本市全体で3つの行財政改革に継続して取り組んでいく。



令和4年度 予算のポイント・予算規模

令和4年度は、「未来躍進」と題し、夢のあるまちづくりを進める年と位置付けました。

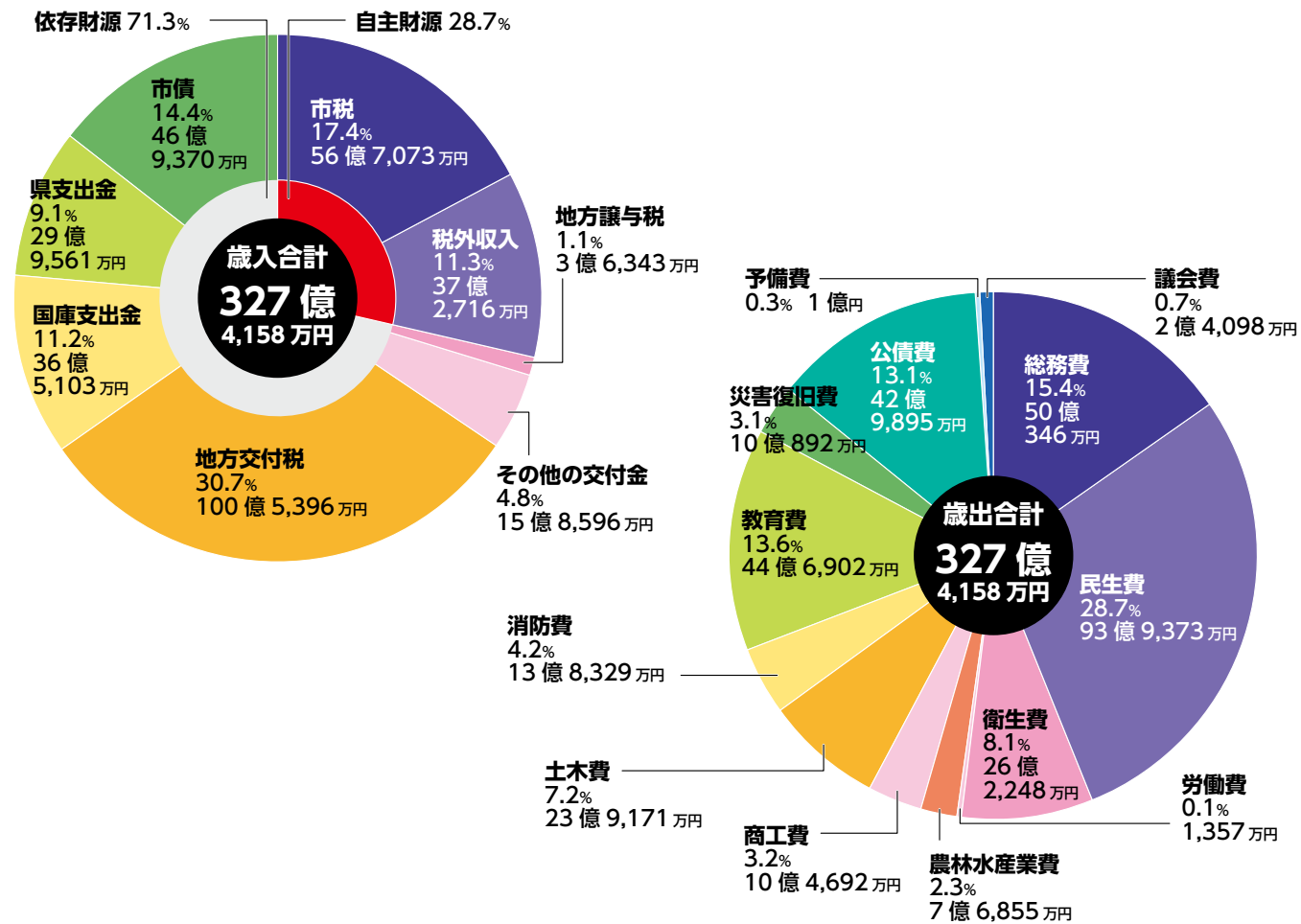
未来躍進に向け、「安全・安心なまち」「農林業・商工業・観光のまち」「子育て・教育のまち」「健幸・福祉のまち」「移住・定住推進のまち」の5つを柱として重点的に施策展開を図ります。



令和 4 年度に行う事業の予算規模

令和 4 年度の予算規模は、前年度比 1.7%、5 億 3,791 万円増の **327 億 4,158 万円**となりました。予算編成にあたっては、合併算定替の終了により普通交付税が縮減するなど、厳しい予算編成となりましたが、そうした中であっても、すべての事務事業の検証と見直しを行いながら、未来を明るく元気にし、市民一人ひとりが安心して生活できる夢のあるまちになるよう各事業に重点を置いた予算編成を行いました。

令和 4 年度の総予算グラフ



令和 4 年度予算の概要

(単位：千円)

会計名称		予算額	前年度比
一般会計		32,741,584	1.7%
特別会計	国民健康保険特別会計	6,506,000	0.7%
	後期高齢者医療特別会計	920,382	7.3%
	介護保険特別会計	7,839,755	0.6%
	栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	19,184	32.7%
	工業団地特別会計	929,238	10.7%
	月舘宅地造成事業特別会計	21,271	△ 2.0%
	財産区特別会計（12 会計）	16,130	1.7%
水道事業会計（公営企業会計）	収益的支出	1,679,061	△ 6.3%
	資本的支出	726,020	8.8%
下水道事業会計（公営企業会計）	収益的支出	755,588	8.5%
	資本的支出	786,434	0.8%

安全・安心なまち



デジタル変革推進事業

担当課 デジタル変革課

1,546 万円

デジタル技術を活用し、市民の視点に立った行政手続きの利便性向上に取り組みます。さらに、誰もがデジタル化のメリットを享受できるよう、高齢者向けのデジタル活用支援や地域社会全体のデジタル化を積極的に推進します。

【主な取り組み】

- 高齢者等を対象とするスマホ教室と、デジタル活用サポーター育成講座の開催
- 民間デジタル専門人材を活用した地域のデジタル変革と官民連携の仕組みづくりの企画提案
- おくやみ手続きのデジタルガイドを導入し、本庁舎に専用受付コーナーを設置



スマホ教室（イメージ）

財源（万円）	市の負担
	1,546



消防団活動事業

担当課 防災危機管理課

1 億 4,513 万円

消防団の円滑な運営と活動促進を図るため、団員報酬の改正、出動報酬の創設および機能別消防団員制度の導入を行います。

【主な取り組み】

- 消防団活動に対する報酬
- 消防団員訓練等に対する手当
- 消防団活動に必要な装備品等の充実
- 消防団員厚生事業に要する経費



消防団活動（出初式）

財源（万円）	市の負担	その他(雑入)
	1 億 4,506	7



自主防災組織支援事業

担当課 防災危機管理課

297 万円

自主防災組織の結成および活動を支援するため、防災資機材等購入および訓練の実施に係る経費の一部を補助します。

令和4年度から自主防災組織等の核となる人材を育成するため、防災士資格取得に係る補助を新設します。

【主な取り組み】

- 防災資機材等の整備に関する補助（継続）
- 訓練実施に関する補助（継続）
- 防災士資格取得に関する補助（新設）



自主防災活動の様子

財源（万円）	市の負担
	297

市民視点で進める新たな行政手続きの取り組みなど、行政と地域社会のデジタル変革を推進していきます。
 災害（防災）対策、消防団活動、自主防災組織支援など、防災対策を実施し安全・安心なまちづくりに取り組みます。
 また、新型コロナウイルス感染症対策として発熱外来の設置を継続するとともに、市民への円滑なワクチン接種、事業者支援などに取り組みます。



災害（防災）対策事業

担当課 防災危機管理課

5,339 万円

災害に備え、災害備蓄品等を確保します。また、防災行政無線および排水ポンプ車等の機能を保持するため、施設、設備等の維持管理を行います。

【主な取り組み】

- 防災支援専門官の配置
- 災害時における災害対策本部および避難所等の運営経費
- 災害時に必要となる備蓄品等の購入
- 市防災行政無線（移動系・同報系）および排水ポンプ車等の維持管理
- 県総合情報通信ネットワークシステムの運用
- 県消防防災ヘリコプターの運航に係る負担金 など



排水ポンプ車

財源（万円）	市の負担
	5,339



感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症予防）（発熱外来設置事業）

担当課 新型コロナウイルス対策課

5,156 万円

発熱外来を設置し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るとともに、治療を必要とする市民に対して、安心して医療機関を受診できる環境を整備します。

【主な取り組み】

- 発熱外来の設置運営



伊達地方発熱外来棟

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	363	4,793



感染症予防事業（新型コロナウイルスワクチン接種）

担当課 新型コロナウイルス対策課

2 億 7,876 万円

新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種することで、新型コロナウイルスの感染を抑制し、市民の健康と安全安心な生活を確保します。

【主な取り組み】 ※令和 4 年 4 月 4 日現在

- 12歳以上で、初回接種（1・2回目）を希望する人へのワクチン接種
- 5歳～11歳で接種を希望する人へのワクチン接種
- 12歳以上で、追加接種（3回目）を希望する人へのワクチン接種



新型コロナウイルスワクチン

財源（万円）	国・県の負担
	2 億 7,876



市営住宅維持管理事業

担当課 建築住宅課

1 億 6,658 万円

市営住宅の維持管理に加えて、伊達市公営住宅等長寿命化計画に基づき桜岳団地内の鉄筋コンクリート造 3 棟の建物外壁等の長寿命化を図る改修工事を実施します。

【主な取り組み】

- 市営住宅団地建物および設備等の維持管理
- 桜岳団地の鉄筋コンクリート造 3 階建て 3 棟の屋上防水、外壁塗装長寿命化改修工事
- 老朽市営住宅の解体工事



改修工事を行う桜岳団地

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（市営住宅使用料等）
	679	6,775	9,204

農林業・商工業・観光のまち



新 霊山地区観光用施設管理事業

担当課 霊山総合支所

2,595 万円

伊達市のシンボルである「霊山」には、新緑および紅葉の季節に多くの登山客が訪れています。山頂に設置されているトイレを環境に優しい「バイオトイレ」に改修し、伊達市のイメージ向上と利用者の快適性を向上させます。

【主な取り組み】

- 「霊山」山頂のトイレをバイオトイレに改修するための設計および解体工事
- 観光資源である霊山、茶臼山等の景観維持とその付属施設の維持管理



伊達市のシンボル霊山

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	347	2,248



新 月館地域交流推進事業(地域プロジェクトマネージャー)

担当課 月館総合支所(協働まちづくり課) **3 億 2,699 万円**

つきだて花工房周辺の「都市と農村の交流活性化プロジェクト」として、空き校舎となった旧小手小学校を交流拠点として整備します。その一環として、地域・行政・関係団体等と連携し、マネジメントできる人材を任用します。

【主な取り組み】

- 旧小手小学校のリノベーション工事
- 交流施設の愛称の募集
- プロジェクトに意欲のある専門知識、経験を持つ人材の配置



交流拠点として整備する旧小手小学校

財源（万円）	市の負担
	3 億 2,699



新 鳥獣害対策事業

担当課 農政課

4,388 万円

鳥獣による農作物被害拡大を防止するため、従来行ってきた捕獲などによる対策に加え、ニホンザルに特化した対策や、侵入防止柵設置に対する補助を行います。

【主な取り組み】

- ニホンザル対策の足掛かりとして、生態や行動範囲の調査
- 要望が多くある侵入防止柵設置に対する補助金の拡充

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	3,073	1,315



新 就農支援事業

担当課 農政課

5,783 万円

新規就農者、農業担い手の確保・定着のため、経営の不安定な就農初期などに支援を行い、安定的な経営が将来にわたって展開できるよう、意欲と経営能力のある農業担い手を育成します。

【主な取り組み】

- 遊休農地を整備・活用し、就農希望者等を対象とした農業研修・農業体験の実施
- 新たに農業を始める新規就農者に対する農業機械・施設補助、農地賃借料補助など就農初期にかかる費用支援
- 新たに農業を始める移住就農者（認定新規就農者）に対する家賃補助や生活支援



就農希望者への農業研修

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,783	3,000

企業誘致や商店街の活性化、新規就農の支援、農産物を守る鳥獣害対策、森林資源を生かした生業づくりなど働く場の確保に取り組みます。

東北中央道全線開通効果を活かした観光誘客や特産品のプロモーションの実施、観光施設維持管理、都市と農村の交流などに取り組みます。

新 観光でにぎわう魅力づくり事業

担当課 商工観光課

5,164 万円

首都圏や交流都市等で観光誘客や特産品プロモーションを実施し、観光PRを図ります。

また、東北中央自動車道路の全線開通効果を活かした観光振興を図るため、市内回遊を高める様々な事業に取り組むとともに、大型商業施設立地後の地域振興・観光交流の推進に取り組みます。

【主な取り組み】

- 観光案内所および観光Webサイトの運営、オンライン観光等の実施
- 霊山新緑・紅葉まつり、りょうぜんフォトコンテストの開催
- 首都圏での物産展や企業マルシェ等での特産品PR
- レンタサイクル運営業務の実施
- 大型商業施設立地後の地域振興・観光交流事業の検討



道の駅伊達の郷りょうぜん来場者500万人達成(令和3年11月)

財源(万円)	市の負担	国・県の負担	その他(レンタサイクル使用料)
	4,715	425	24

継続 森林資源を生かした生業づくり事業

担当課 農林整備課

1,865 万円

本市林業の活性化のため、森林所有者への森林整備状況の意向調査、林業従事者の育成、支援および市保有の森林公園、市有林等の森林環境整備を実施します。

【主な取り組み】

- 森林経営管理法に基づき、森林機能の維持、回復を図るため、森林所有者への森林整備状況の意向調査等を実施し、森林経営管理計画を策定
- 伊達市で保有する森林公園、市有林において森林の持つ多面的機能の維持、回復を図るため森林整備(伐採、植林、下刈等)を実施
- 林業の振興と担い手の育成のために、林業体験活動や資格取得(草払機、チェーンソー等)に要する費用の支援

財源(万円)	市の負担	国・県の負担
	1,285	580

継続 企業誘致推進事業

担当課 商工観光課

4 億 9,906 万円

市内産業の振興および若者世代の雇用創出を図るため、新工業団地の整備を行うとともに、企業の新規立地に向けた誘致活動を推進します。

【主な取り組み】

- 新規立地や一定の投資に伴い市民を1年以上新規雇用した事業者に対し、新規雇用者1名あたり50万円を3年間交付
- 伊達市企業立地セミナーの開催や企業展示会への出展による企業誘致
- 工業団地特別会計の繰出による新工業団地の整備



伊達市新工業団地(保原工業団地)

財源(万円)	市の負担	国・県の負担	その他(土地貸付収入)
	3 億 9,900	1 億	6

継続 大型商業施設誘致促進事業

担当課 都市整備課

2 億 5,000 万円

東北中央自動車道伊達桑折IC周辺に新たな都市機能を誘導するため、大型商業施設の誘致を前提とした土地区画整理事業を実施する伊達市堂ノ内地区土地区画整理組合に対して、技術的および財政的支援を実施します。

【主な取り組み】

- 土地区画整理組合が実施する土地区画整理事業に対して、国県道の改良工事に係る工事費および物件移転補償費の一部を補助
- 土地区画整理組合に対して、土地区画整理法第75条による技術的援助



大型商業施設イメージ図

財源(万円)	市の負担
	2 億 5,000

子育て・教育のまち



新規 出産育児一時金支援事業

担当課 ネウボラ推進課

1,510万円

出産にかかる費用のうち、出産育児一時金（保険給付）を除く自己負担額の経済的負担軽減を図り、安心して出産子育てができるよう支援します。

【主な取り組み】

- 産婦に対し、産児一人につき一律5万円を支給
対象：伊達市に住所があり、令和4年4月1日以降に妊娠22週0日以降の出産した産婦等

受給資格：

- ・妊婦が、妊娠22週0日以降出産日を含め産後8週間以上伊達市民であった産婦であること
- ・妊婦が、母子健康手帳の交付を受けていること
- ・乳児の出生届が提出されていること（死産を含む）
- ・世帯員の市税滞納がないこと等



出産・子育てを支援

財源（万円）	市の負担
	1,510

新規 認定こども園整備事業

担当課 こども未来課

1億7,752万円

民間事業者が建設する認定こども園整備に係る経費の一部に対して補助します。

- （仮称）伊達東認定こども園 事業費：85,301千円
場所：伊達市伏黒字一本石地内
定員：126名予定 開園：令和6年4月予定
- （仮称）高子北認定こども園 事業費：92,221千円
場所：伊達市保原町上保原地内（高子駅北側）
定員：126名予定 開園：令和6年4月予定

【主な取り組み】

- （仮称）伊達東認定こども園
令和4年度は、敷地整備工事、建築設計、建築工事着手予定
- （仮称）高子北認定こども園
令和4年度は、建築設計、建築工事着手予定



認定こども園整備（梁川認定こども園）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	9,960	7,792

新規 高校生通学支援事業

担当課 教育総務課

1,303万円

高校生等の通学定期券代について、市内保原地域などの中心部と比較して、公共交通手段が少なく運賃が高い地域の格差解消を図ることを目的に、定期券購入費用の一部を補助します。

【主な取り組み】

- 伊達市に住所を有し、高等学校、特別支援学校高等部、高等専門学校*にバスまたは鉄道の定期券（特急券は含みません）を購入して通学する生徒の保護者に、1カ月定期15,000円、3カ月定期43,000円、6カ月定期82,000円を超えた額を補助（上限あり）

※第1学年～第3学年



通学に利用される阿武隈急行

財源（万円）	市の負担
	1,303

一新 放課後児童クラブ建設事業

担当課 こども未来課

3,550万円

かみほばら放課後児童クラブ館を整備し、利用児童が安全に過ごせる環境を提供します。

- （仮称）かみほばら放課後児童クラブ館
場所：伊達市保原町上保原字無苦代内地内
定員：検討中（※現在80名） 開所：令和5年度中予定

【主な取り組み】

- （仮称）かみほばら放課後児童クラブ館
令和4年度は、敷地測量、建築設計等予定



放課後児童クラブ館整備（やながわ放課後児童クラブ館）

財源（万円）	市の負担
	3,550

出産育児支援、伊達市版ネウボラ事業、認定こども園・放課後児童クラブの整備などによる子育て支援の充実に取り組めます。

小中学校の改築・施設整備、ICTを活用した学習活動の支援、高校生等の通学費の補助などによる教育環境の整備に取り組めます。



伊達市版ネウボラ事業

担当課 ネウボラ推進課

2,628 万円

すべての妊産婦と乳幼児を対象に、子どもが健やかに成長するように妊娠期から切れ目なく支援する体制を整えることで、安心して出産・育児ができる地域を目指します。

【主な取り組み】

- 妊娠届出時より担当のネウボラ保健師等が子育ての相談を受付
- 妊娠中に育児パッケージ贈呈
- 子育て世代包括支援センター「にこにこ」にてお母さんのホッとできる場を提供
- 育児不安等の心の相談の実施
- 子育て関係機関との連携



育児パッケージの贈呈品

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	772	1,856



保原認定こども園整備事業

担当課 こども未来課

4,738 万円

民間事業者が建設する認定こども園整備に係る経費の一部に対して補助します。

- (仮称) 保原認定こども園
場所：伊達市保原町大泉字道城場地内
定員：234名予定 開園：令和6年4月までに開園予定

【主な取り組み】

- (仮称) 保原認定こども園
令和4年度は、建築設計、建築工事着手予定



子どもが楽しく遊ぶ様子 (やながわ認定こども園)

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,767	2,971



ICT 活用による学習活動充実推進支援事業

担当課 学校教育課

4,596 万円

タブレット端末を活用したICT教育と従来の対面授業を両立し、一つの授業の中で、個の学びを協働的な学びに結び付けていくために、円滑なICT機器の活用による学習活動を推進します。

【主な取り組み】

- ICT教育を推進するため、ICT支援員5人を市内小・中学校に配置
- 全小学校5年生に対してロボットを活用したプログラミング教育を実施 (月舘学園では小学校4～6年生、中学校3年生も実施)
- 学習支援の充実にに向けたICT機器の整備

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	4,064	532



伊達小学校改築事業

担当課 教育総務課

20 億 3,886 万円

子どもたちが安心して学べる環境となるように、老朽化した伊達小学校の改築工事を行います。

令和4年度は、新校舎・講堂棟建設工事、外構工事、旧校舎・屋内体育館、児童館等解体工事等を行います。

新校舎・講堂利用開始は令和5年度を予定し、令和5～6年度に屋外整備工事、周辺道路改良工事を行います。

【主な取り組み】

- 新校舎・講堂棟建設工事
- 外構工事
- 旧校舎・屋内体育館、児童館等解体工事
- 仮設校舎賃貸借
- 発掘調査業務 等



伊達小学校完成予想図

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	17 億 7,539	2 億 6,347

健幸・福祉のまち



新 スポーツ振興事業

担当課 生涯学習課

2,502 万円

市民がスポーツに親しむことで、健幸で豊かな暮らしができる社会を実現するため、スポーツに参加しやすい環境づくりの支援と、ジュニア世代へのスポーツ機会の提供を行います。

【主な取り組み】

- 一般財団法人伊達市スポーツ振興公社の運営支援のための補助
- 伊達市総合型地域スポーツクラブの設立・運営



スポーツ機会の提供

財源（万円）	市の負担
	2,502

新 障がい福祉サービス事業

担当課 社会福祉課

2,834 万円

高子駅北地区開発における生涯活躍のまちづくりの一環として、施設整備が予定されている障がい者福祉施設の建設に必要な経費の一部を補助します。

【主な取り組み】

- 障がい者福祉施設整備のための補助



食品加工の様子（B型事業所）

財源（万円）	市の負担
	2,834

継続 健幸都市推進事業

担当課 健幸都市づくり課

876 万円

少子高齢社会、人口減少社会が進む中、市民が健康で幸せな生活を送るため「健康」を基軸にしたまちづくりを目指し、健幸都市の実現に向け各種事業に取り組みます。

【主な取り組み】

- 第2次健幸都市基本計画の策定
- だてな健幸ポイント事業
- 弥平ふると館の活用



弥平ふると館内

財源（万円）	市の負担
	876

継続 新多目的交通システム事業

担当課 生活環境課

7,486 万円

高齢者等の移動手段の確保と商店街の活性化を図るため、デマンド型乗合交通手段を提供する事業実施主体に運行経費の一部を補助します。

伊達市地域公共交通計画に基づき、デマンド交通の運行主体を一本化するなど、利便性が向上する見直しを進めていきます。

【主な取り組み】

- 商工会へまちなかタクシーの補助金交付
- 国見町へ国見まちなかタクシーの負担金
- デマンド交通運行委員会を開催し、デマンド交通の見直し



まちなかタクシー

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	6,764	722

健幸都市の推進、健康運動習慣化支援、障がい者福祉サービス、高齢者等の移動手段の確保、スポーツの振興など、市民一人一人が健康で生き生きとした幸せな生活を送るための事業に取り組みます。



健康運動習慣化支援事業

担当課 健幸都市づくり課

4,462 万円

生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、身近な集会所で運動ができる元気づくり会の普及、健康運動指導士による効果的な筋力トレーニングができる健幸クラブFineなど健康づくりのための運動を幅広く提供します。

【主な取り組み】

- 元気づくり会の普及推進
 - ①集会所コース（新規会場）…元気づくり体験を週2回6か月間、コーディネーターと一緒に楽しむプログラム
 - ②元気リーダーコース…7か月以降、参加者を中心に元気づくり会を継続して楽しむプログラム
- 健幸クラブFine事業
 - ①Aタイプ…低体力者・要支援高齢者の筋力アップ
 - ②Bタイプ…18歳以上の筋力アップ
 - ③伊達スペシャル…ヨガやダンス、ニュースポーツなどが体験できる特別メニュー
- 働き盛り世代の予防重視型健康づくり事業
 - ①既存事業「健幸クラブFine」の夜間や土曜日開催の拡充
 - ②市内企業を対象とした出張版健幸クラブFine体験など



地区の仲間で運動（元気づくり会）



元気づくりシンポジウム（令和3年11月）

財源（万円）	市の負担	その他(参加料)
	4,342	120



伊達市保健センター改修・増築事業

担当課 健康推進課

2 億 769 万円

保原保健センターおよび子育て世代包括支援センターの改修工事に着手します。

保原保健センターには、こどもの発達支援施設を増築し、子育て支援事業の集約を図ります。

【主な取り組み】

- 保原保健センターおよび子育て世代包括支援センター改修工事（完了予定令和5年度）



改修予定の伊達市保健センター

財源（万円）	市の負担
	2 億 769



保原総合公園拡張整備事業

担当課 都市整備課

3 億 748 万円

保原総合公園の広域的な利用と市民のさらなる健康増進、青少年の健全育成や福祉の向上に資するため、総合的なスポーツ・レクリエーション拠点としての公園の拡大および公園機能の拡充を推進していきます。

【主な取り組み】

- フットボール場整備
- イベント広場整備
- 周辺道路整備
- 備品用倉庫建築



保原総合公園完成予想図

財源（万円）	市の負担
	3 億 748

移住・定住推進のまち



お試し・インターンマッチング事業

担当課 協働まちづくり課

406 万円

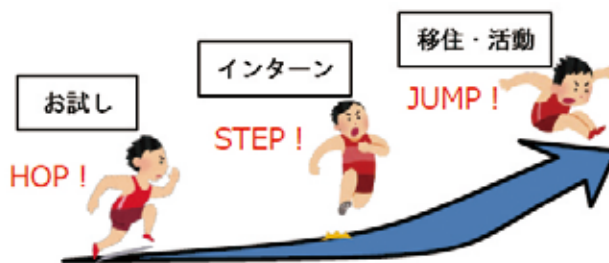
よそ者の視点で活動を行う伊達市地域おこし支援員や市内で不足する保育職などの人材を県外から積極的に誘致するため、3日程度のお試しやインターンの受け入れ制度をスタートさせ、伊達市を知る体験活動を提供します。

【主な取り組み】

- 地域おこし支援員としての活動や生活をイメージするためのプログラム作成
- 市内認定こども園などでのインターン受け入れ



市内認定こども園でのインターン受け入れ



お試し・インターンマッチングのイメージ

財源（万円）	市の負担
	406



シティプロモーション推進事業

担当課 秘書広報課

904 万円

市民協働で市内外に魅力を発信し、地域づくりの担い手を増やす活動を推進することで、関係人口・交流人の拡大を推進します。

令和4年度は、伊達市愛にあふれる伊達なふるさと大使と連携し、市民と触れ合う機会をととして市民のシビックプライドの醸成を図ります。また、各種メディアを活用して伊達市の魅力を発信していきます。

【主な取り組み】

- 伊達なふるさと大使、伊達な宣伝部長、だてフォト部への情報発信支援
- 各種メディアを活用した伊達市の魅力発信



伊達なふるさと大使の委嘱（令和3年11月）



伊達市の魅力を伝える（里山稲作体験事業）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	809	95

地域おこし支援員や保育職などのお試しやインターンの受け入れ、地域づくりのための地域おこし支援員の配置、首都圏等での移住セミナーの開催、婚活支援、市内外に魅力を発信し、地域づくりの担い手を増やすシティプロモーションなどによる移住・定住の推進に取り組みます。

新 だて婚活支援事業

担当課 協働まちづくり課

548 万円

結婚希望者の不安軽減やスキルアップ等を図るためのセミナーを開催するとともに、民間団体が実施する婚活イベントに係る費用を補助します。また、39歳以下の新婚世帯を対象に、伊達市に居住する場合の住宅取得等に係る費用を補助します。

【主な取り組み】

- スキルアップセミナーの開催
- 婚活イベント費用の補助
- 新婚世帯の住宅取得等費用の補助



婚活のイメージ

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	373	175

新 移住・定住促進事業

担当課 協働まちづくり課

2,956 万円

地方への移住希望者を対象に伊達市の魅力発信と首都圏等での移住セミナーを開催します。

また、中山間地域等への移住を促進するため、移住者向け支援制度の拡充と農地付き空き家バンクを運用します。

【主な取り組み】

- 移住コンシェルジュによる総合相談（LINE等対応可）
- 首都圏での移住セミナー等の開催
- 移住者向けの住宅取得補助 など



首都圏での移住セミナー

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他地域活性化センター助成金
	2,051	705	200

継続 生き生き集落づくり事業

担当課 協働まちづくり課

2,349 万円

都市地域から過疎地域等に移住し、よそ者の視点による地域資源の発掘などの活動を行う「地域おこし支援員」を配置し、持続可能な地域づくりを推進します。

【主な取り組み】

- 地域おこし支援員の募集とPR
- 地域おこし支援員の活動支援 など



地域おこし支援員の活動（こども園での食育授業）



地域おこし支援員の活動（花壇事業の打ち合わせ）

財源（万円）	市の負担
	2,349

その他の主要事業



道路施設等維持管理事業

担当課 土木課

2億9,569万円

道路の維持修繕を行い一般交通に支障を及ぼさないように道路を保全し、生活に密着した現道整備を進め、市民の安全で快適な生活環境の確保を図ります。

【主な取り組み】

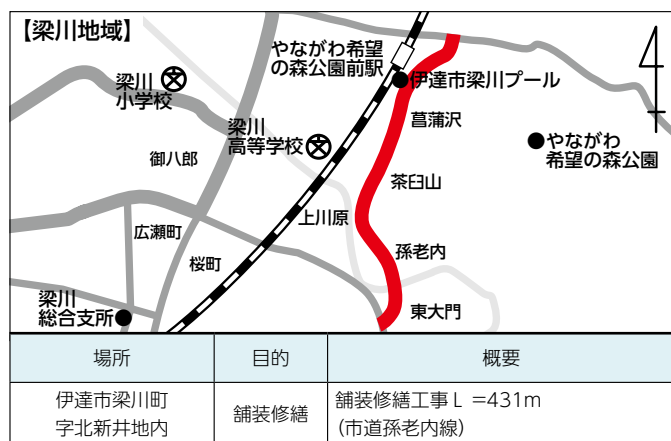
- 現道舗装、水路整備
 - ・伊達市一円
- 舗装修繕
 - ・市道孫老内線 伊達市梁川町字北新井地内（舗装修繕工事 L=431m）
- 街路灯管理
 - ・街路灯の修繕、新設



現道舗装（施工前）



現道舗装（施工後）



街路灯管理

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（道路占用料等）
	2億6,714	2,220	635



橋梁維持管理事業

担当課 土木課

1 億 5,131 万円

橋梁の点検および修繕を実施し、円滑で安全な交通の確保を図ります。

【主な取り組み】

○橋梁補修

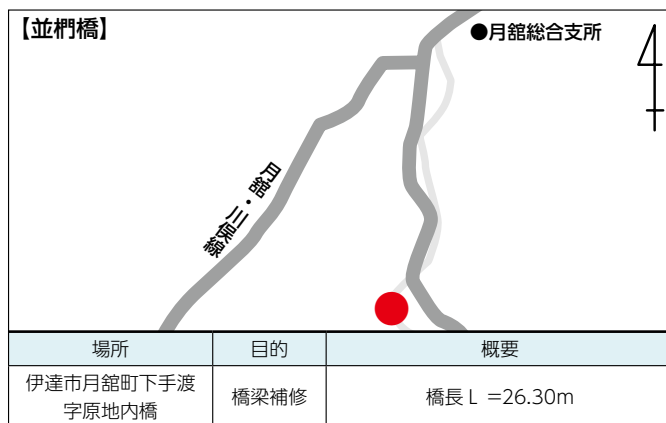
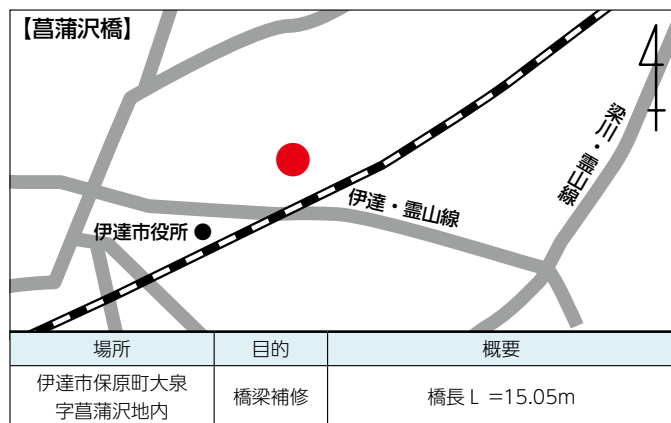
- ・ 菖蒲沢橋 伊達市保原町大泉字菖蒲沢地内（橋梁補修工事 橋長 L=15.05m）
- ・ 並柄橋 伊達市月舘町下手渡字原地内橋（橋梁補修工事 橋長 L=26.30m）



菖蒲沢橋



並柄橋



※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	7,415	7,716



地域自治組織推進事業

担当課 協働まちづくり課

6,643 万円

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という自主・自立の考えのもと、地域の実情に合わせた地域づくりを推進するため、地域自治組織の活動を支援します。

【主な取り組み】

- 地域自治組織活動支援交付金の交付
- 地域づくり講演会の開催
- 地域づくり計画の策定支援

財源（万円）	市の負担
	6,643



旧富野幼稚園利活用事業

担当課 協働まちづくり課

7,473 万円

閉園となった旧富野幼稚園を地域振興に資する施設として利活用するため、交流館施設に改修する工事を行います。

【主な取り組み】

- 旧富野幼稚園園舎の改修工事
- 施設移転に伴う消耗品及び備品購入



富野幼稚園

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	3,923	3,550

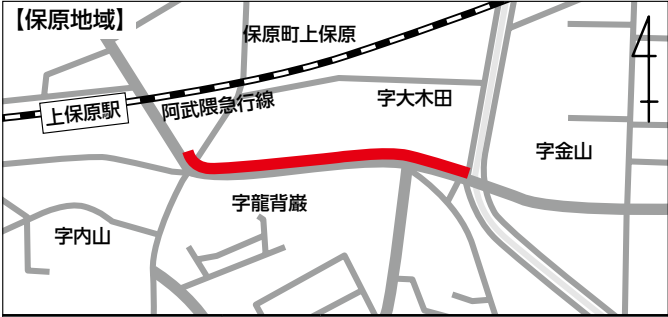
その他の主要事業

継続 道路新設改良事業

担当課 土木課

3億3,746万円

伊達市内の道路整備により道路ネットワークの充実を図ります。

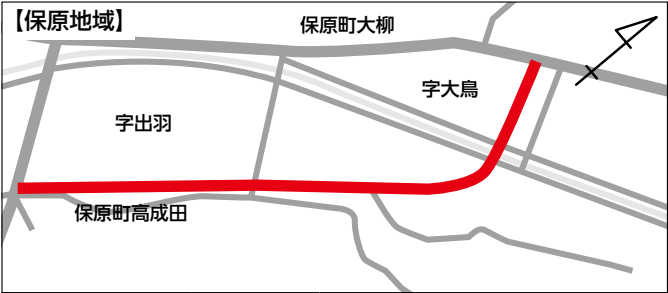


場所	目的	概要
上保原字下当築地内	歩道設置	工事 長さ= 270メートル (田向流町3号線)

【主な取り組み】

道路整備：3路線

- 市道田向流町3号線 伊達市保原町上保原字下当築地内
(歩道設置工事 L=270m・物件移転補償)
- 市道大柳石橋線 伊達市保原町大柳字大鳥地内外
(道路改良工事 L=600m・橋梁下部工事 1式・物件移転補償)
- 市道大柳高子線 伊達市保原町上保原字西向地内
(阿武隈急行負担金による跨道橋拡幅工事)



場所	目的	概要
大柳字大鳥地内外	道路改良工事 物件補償	工事 長さ= 600メートル 橋梁下部工事 1.0式 (大柳石橋線)



場所	目的	概要
上保原字西向地内	跨道橋拡幅	負担金 (大柳高子線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減します。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2億3,050	1億696

継続 道路新設改良事業 (都市整備課)

担当課 都市整備課

9,000万円

伊達市新工業団地整備事業に伴う周辺整備、東北中央自動車道伊達中央ICからのアクセスの強化および主要地方道福島・保原線の交通量の分散を図るため、市道西郡山柳田線を整備します。



場所	目的	概要
所沢字西郡山地内外	交差点改良 排水工事等	①県道山口保原線 L=160m ②市道西郡山柳田線 L=600m

【主な取り組み】

○交差点改良、排水工事等

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減します。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	7,034	1,966



総合計画策定・推進事業

担当課 総合政策課

913 万円

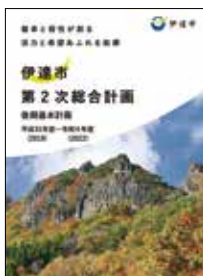
本市の目指すべき将来像を描き、それを実現していくための総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる次期総合計画を策定します。

【主な取り組み】

- 市民ワークショップの開催
- 市民アンケート
- 総合計画審議会の開催など



第1回伊達市総合計画審議会



第2次総合計画

財源 (万円)

市の負担
913



公共施設配置適正化推進事業

担当課 公有財産管理課

3,614 万円

人口減少社会における市民ニーズの変化や将来発生する公共施設の更新費用等の課題へ対応するため、公共施設の集約化、複合化・多機能化、除却等を検討し、公共施設の配置適正化を図ります。

【主な取り組み】

- 検討委員会の開催
- 用途を廃止した施設の除却に係る設計、解体工事
- 再配置の方針が決定した施設の改修設計
- 公共施設マネジメントシステムの構築

財源 (万円)

市の負担
3,614



英語が溶け込むまちづくり事業

担当課 協働まちづくり課

1,223 万円

外国出身の国際交流員による活動を通して、市民や子どもたちが楽しみながら英語に親しむことができる環境を整備します。また、市ホームページやSNSにより、外国人の視点での伊達市の魅力等を発信します。

【主な取り組み】

- 幼稚園や保育園等での英語体験活動の実施
- 英語講座の開催
- 市政だより英語版の発行
- 外国出身者向け日本語講座の開催
- 外国人視点での伊達市の魅力等の発信

財源 (万円)

市の負担
1,156

その他 (雑入)
67



運転免許返納支援事業

担当課 生活環境課

356 万円

運転免許の自主返納を促進するため、免許返納者に市内デマンド交通を1乗降200円割引で利用できる優待証と割引券を交付し、交通事故の減少及び交通手段の確保を図ります。

免許返納者の付添人も割引券が利用できるよう制度の見直しを行い利便性の向上を図ります。

【主な取り組み】

- 免許返納者に市内デマンド交通を1乗降200円割引で利用できる優待証と割引券を交付
- 商工会へ割引券利用者の割引額分の補助金を交付



(新) 免許返納者優待証



割引券 (100 枚)



200 円割引券

財源 (万円)

市の負担
356

伊達市歌

作詞：和合亮一

作曲：伊藤康英

みらいへ	伊達の	ともに道あり	あしあと	あしあと	セキレイの翼（はね）	かがやく峰に	緑のかなた	風のふるさと	はるか青空	虹とささやき	めぐる野原で	くものうたごえ	1. ひかりのはだし
あしたへ	伊達の	ともよ道あり	あしあと	あしあと	セキレイ光り	ほほよせる季節（とき）	緑の木の実	桃のふるさと	はるか夕焼け	あかまつたずね	空のふもとに	のみち あぜみち	2. 星ふるすあし
		あしたへ	みらいへ	はるか伊達路へ	道行く道へ	はるか伊達路へ	ふるさと	一つの	たった一つ	川も 山も	風も 町も	谷も 鳥も	3. 空も 雲も

市の花木鳥



花「もも」



木「あかまつ」



鳥「せきれい」

＊ 発 行 ＊

伊達市役所 総務部 秘書広報課

〒 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地
電 話 024-575-1113 FAX 024-575-2570
Eメール press@city.fukushima-date.lg.jp